

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第170期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 岩下 洋平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 岩下 洋平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第2四半期 連結累計期間	第170期 第2四半期 連結累計期間	第169期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	111,813	114,843	225,503
経常利益 (百万円)	1,376	3,657	3,668
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	138	1,799	23,427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,190	4,715	23,227
純資産額 (百万円)	63,643	46,111	41,820
総資産額 (百万円)	275,637	262,666	267,677
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	1.12	14.49	188.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	16.0	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,807	8,158	12,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,973	4,682	12,872
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,969	12,892	6,042
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	23,314	21,560	30,891

回次	第169期 第2四半期 連結会計期間	第170期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.75	5.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更があった事項は以下の通りです。

#### 重要事象等

当社は、前連結会計年度末において、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりましたが、当四半期報告書提出日現在においては、シンジケートローン契約を更新し、財務制限条項の抵触事由は解消しました。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

##### 全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、鉱工業生産は前年同期比で増加傾向が続き、景気動向指数も改善を示しております。

物流業界におきましては、保管残高は前年同期比ほぼ横ばいで推移し、荷動きを示す回転率は上昇しております。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、物流事業においては、倉庫業務において注力しているヘルスケア物流の新規取扱開始、3PL業務並びにサプライチェーンマネジメント業務の取扱増加といった、注力分野並びにM&Aを通じて拡充した物流機能における取扱が増加したことに加え、既存業務も堅調であったことから増収増益となりました。また、不動産事業はわずかに減収ながら増益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比30億29百万円増の1,148億43百万円、連結営業利益は同11億59百万円増の34億92百万円、連結経常利益は海外子会社が親会社から借り入れているドル建て借入金について現地通貨に対してドルが下落したことからの為替差益が発生し、同22億81百万円増の36億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億61百万円増の17億99百万円となりました。

##### セグメントの概況

#### （イ）物流事業

当第2四半期連結累計期間においては、倉庫業務におけるヘルスケア物流の新規取扱開始、3PL及びサプライチェーンマネジメント業務における取扱量の増加、既存業務が堅調であったことなどにより、営業収益は前期比32億25百万円増の1,106億64百万円となり、営業利益は12億30百万円増の28億75百万円となりました。

#### （ロ）不動産事業

営業収入は前期比ほぼ横ばいの45億56百万円、営業利益も前期比ほぼ横ばいの8百万円増の25億16百万円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が前年同期比で増加したこと、法人税等の支払額の減少などにより前年同期比23億50百万円増加の81億58百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有資産の売却を行う一方、新規投資は仕掛かり中の案件を主体にするなど抑制的に運用した結果、前年同期比2億91百万円支出の減少となる46億82百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び長期借入金の返済による支出などにより前年同期比109億23百万円支出の増加となる128億92百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より93億30百万円減の215億60百万円となりました。

## (3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

## 経営方針、経営環境及び対処すべき課題の内容

当社グループは、2015年5月に2018年3月期を最終年度とする中期経営計画「MOVE2015」を策定し、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けてアジアパシフィックにおける成長領域への集中投資等様々な施策を実行してまいりました。国内外における物流施設への投資や積極的なM&Aの実施等、一連の事業拡大により、多様化するお客様のニーズに対応可能なフルスペックの物流機能の構築を完了し、根本的な課題である不動産事業への依存からの脱却に向けて着実に歩みを進めております。

一方で、外部環境の変化やグループシナジー創出の遅れ、新規業務獲得の遅れ等により「MOVE2015」で掲げた数値目標は達成困難な状況となっており、また、2017年3月期決算において、買収した子会社の事業計画や一部物流事業用資産の回収可能価額を中長期を見据え慎重に見直したことにより、多額の減損損失を計上し自己資本を大きく毀損いたしました。

このような状況を反転させるべく、新経営体制の下、既に様々な施策に着手を開始しつつ、本年11月に新たな5ヵ年計画「中期経営計画2017」を策定いたしました。本計画では、事業リスクを十分に考慮し具体的な施策を着実に積み上げることで、足元の2018年3月期を含めた最初の3年間で反転を終え、残り2年間で持続的成長へとつなげてまいります。

## &lt;事業方針&gt;

反転から持続的成長

抜本的な事業収益力の強化

財務基盤の再建

グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

## &lt;数値目標（2022年3月期末）&gt;

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
D/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

まずは「抜本的な事業収益力の強化」として、聖域なきコスト削減と営業力の強化に取り組みます。また、抜本的な事業収益力の強化に加え不要不急の投資を抑制するとともに、非効率資産の見直しにより自己資本を回復し「財務基盤の再建」を図ります。さらに、グループ一丸となりソリューション提案力で各事業間の未取引事業分野へ横展開する「グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築」を図り、更なる成長の原動力といたします。これら3つを事業運営の基本方針とし、制度改革を含めた企業風土の変革にも取り組みます。

総合物流企業としてのフルスペックの物流機能を活かし、国や地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に取り組むことで、「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」を目指します。

## 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関し、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとりまします。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議を行い、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	124,415,013	-	11,100	-	5,563

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井生命保険株式会社 ( 常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社 )	東京都千代田区大手町 2 丁目 1 - 1 ( 常任代理人住所 東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11 )	7,846	6.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	7,359	5.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9	7,005	5.63
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町 2 丁目11- 3	4,196	3.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT ( 常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部 )	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK ( 常任代理人住所 東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1 )	3,631	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	3,484	2.80
三井倉庫グループ従業員持株会	東京都港区西新橋 3 丁目20- 1	2,563	2.06
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町 4 丁目 1 -13	2,484	2.00
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO ( 常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店 )	Palisades West 6300, Bee Cave Road Building One Austin Tx 78746 US ( 常任代理人住所 東京都新宿区新宿 6 丁目27-30 )	2,259	1.82
三井住友信託銀行株式会社 ( 常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社 )	東京都千代田区丸の内1丁目 4 - 1 ( 常任代理人住所 東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11 )	2,187	1.76
計	-	43,015	34.57

(注) 1 平成29年9月25日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年9月15日現在で6,268千株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	164	0.13
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	6,104	4.91
計	-	6,268	5.04

(注) 2 平成28年10月6日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成28年9月30日現在で6,322千株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	4,957	3.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	181	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,184	0.95
計	-	6,322	5.08

(注) 3 平成28年1月8日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社、三井生命保険株式会社が平成27年12月31日現在で8,001千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	132	0.11
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	7,869	6.32
計	-	8,001	6.43

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,998,000	123,998	同上
単元未済株式	普通株式 186,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,998	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未済株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式349株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	231,000		231,000	0.19
計		231,000		231,000	0.19

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,822	21,933
受取手形及び営業未収金	32,407	32,784
その他	10,025	10,038
貸倒引当金	393	56
流動資産合計	73,861	64,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,032	78,520
土地	56,397	55,797
その他(純額)	14,482	11,410
有形固定資産合計	144,911	145,728
無形固定資産		
のれん	10,529	10,341
その他	6,620	6,737
無形固定資産合計	17,149	17,078
投資その他の資産		
投資有価証券	15,397	18,351
その他	16,579	17,394
貸倒引当金	223	587
投資その他の資産合計	31,754	35,158
固定資産合計	193,815	197,965
資産合計	267,677	262,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,034	17,931
短期借入金	6,058	12,872
1年内返済予定の長期借入金	14,972	19,356
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払法人税等	1,737	1,484
賞与引当金	2,835	3,001
その他	16,243	17,306
流動負債合計	65,882	81,952
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	100,847	84,788
退職給付に係る負債	6,122	6,185
その他	13,004	13,629
固定負債合計	159,974	134,602
負債合計	225,856	216,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	14,219	16,019
自己株式	101	102
株主資本合計	30,781	32,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,151	8,188
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	178	787
退職給付に係る調整累計額	597	537
その他の包括利益累計額合計	6,928	9,514
非支配株主持分	4,110	4,015
純資産合計	41,820	46,111
負債純資産合計	267,677	262,666

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	12,665	13,730
倉庫荷役料	11,864	13,331
港湾作業料	9,953	8,418
運送収入	51,705	53,696
不動産収入	4,373	4,178
その他	21,250	21,488
営業収益合計	111,813	114,843
<b>営業原価</b>		
作業直接費	53,629	56,308
賃借料	8,169	8,040
減価償却費	3,745	3,653
給料及び手当	15,930	16,826
その他	16,992	16,566
営業原価合計	98,466	101,394
営業総利益	13,346	13,448
<b>販売費及び一般管理費</b>		
減価償却費	521	499
報酬及び給料手当	3,969	4,025
のれん償却額	1,375	616
その他	5,145	4,814
販売費及び一般管理費合計	11,012	9,955
営業利益	2,333	3,492
<b>営業外収益</b>		
受取利息	73	67
受取配当金	214	227
為替差益	-	580
持分法による投資利益	85	43
その他	464	363
営業外収益合計	837	1,282
<b>営業外費用</b>		
支払利息	693	679
為替差損	512	-
租税公課	17	20
支払手数料	166	65
その他	404	352
営業外費用合計	1,794	1,117
経常利益	1,376	3,657
<b>特別利益</b>		
退職給付制度終了益	218	-
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	-	39
特別利益合計	218	39
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権評価損	10	-
有形固定資産除却損	37	223
特別損失合計	47	223
税金等調整前四半期純利益	1,546	3,473
法人税等	1,202	1,367
四半期純利益	343	2,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	205	305
親会社株主に帰属する四半期純利益	138	1,799

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	343	2,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	2,036
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,134	451
退職給付に係る調整額	90	56
持分法適用会社に対する持分相当額	529	178
その他の包括利益合計	2,534	2,610
四半期包括利益	2,190	4,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,193	4,386
非支配株主に係る四半期包括利益	3	329

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,546	3,473
減価償却費	4,267	4,153
のれん償却額	1,375	616
貸倒引当金の増減額(は減少)	305	2
賞与引当金の増減額(は減少)	142	156
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	409	58
受取利息及び受取配当金	287	294
支払利息	693	679
持分法による投資損益(は益)	85	43
有形固定資産売却損益(は益)	11	66
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	37	223
売上債権の増減額(は増加)	515	25
仕入債務の増減額(は減少)	1,171	685
その他	1,132	327
小計	8,051	9,996
利息及び配当金の受取額	355	393
利息の支払額	674	716
法人税等の支払額	1,925	1,514
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,807</b>	<b>8,158</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,188	5,101
有形固定資産の売却による収入	26	758
無形固定資産の取得による支出	185	465
無形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	344	10
投資有価証券の売却による収入	0	14
貸付けによる支出	71	17
貸付金の回収による収入	26	27
定期預金の預入による支出	386	620
定期預金の払戻による収入	146	731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,973</b>	<b>4,682</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	23,978	18,425
短期借入金の返済による支出	23,999	11,683
長期借入れによる収入	20,069	4,445
長期借入金の返済による支出	10,509	16,132
社債の償還による支出	10,000	7,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	620	-
その他	885	947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,969</b>	<b>12,892</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	550	205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,686	9,211
現金及び現金同等物の期首残高	25,000	30,891
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,314	21,560

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

三井倉庫ビジネストラスト(株)は、三井倉庫(株)に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

南通新輪国際儲運有限公司は、合併契約の一部改定に伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

南通新輪国際儲運有限公司は、合併契約の一部改定に伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	187百万円	名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	168百万円
(株)ワールド流通センター	44	(株)ワールド流通センター	1
計	232	計	170

当社グループは従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	84百万円		80百万円

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	39百万円		59百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	7,000百万円		16,000百万円
借入実行残高			9,226
差引額	7,000		6,773

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円		5,000百万円
借入実行残高			
差引額	5,000		5,000

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	24,798百万円		21,933百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,484		373
現金及び現金同等物	23,314		21,560



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	107,439	4,373	111,813	-	111,813
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	323	323	(323)	-
計	107,439	4,697	112,136	(323)	111,813
セグメント営業利益	1,644	2,508	4,153	(1,819)	2,333

(注)1. セグメント利益の調整額 1,819百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	110,664	4,178	114,843	-	114,843
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	377	377	(377)	-
計	110,664	4,556	115,221	(377)	114,843
セグメント営業利益	2,875	2,516	5,392	(1,899)	3,492

(注)1. セグメント利益の調整額 1,899百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円12銭	14円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	138	1,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	138	1,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,186	124,183

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 敏弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 卓樹
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。